市外グループホーム入居者へ家賃補助拡大を

市政ク　太田祐介

問：市内のグループホーム入居者に対しては、毎月2万円の家賃補助が行われていますが、市外の入居者に対しても補助を拡大するべきと考えます。市長の見解を伺います。

答（市長）：家賃補助は、事業者方式を、障害者本人に対する補助に改め、精神障害者のグループホームへの規定も加え、要綱の改正を含め、来年度予算で対応したいと考えています。

問：障害者自立支援法の施行により、報酬単価の引き下げ、報酬の日払い方式の導入等で、事業者、施設の経営が成り立たない状況があるとのことですが、市は実情をどのように考えているのでしょうか。

答（市長）：施設や事業者が苦しくなることは、サービス水準の低下につながり、憂慮しています。

答（保健福祉部長）：全国的な課題ですので全体の情勢を見て、対応を考えたいと思います。

総合計画策定に向け子どもたちの参加を

公明党　福地　茂

問：第4次総合計画の策定において、タウンミーティングなどの会合が、市内各所で展開され、集約された意見が地域計画となれば、まさに市民の手作りによる総合計画であると思います。市長は市民の1割の参加を目標に、「1万人市民参加」を掲げていますが、この中に、次の時代を担う子どもたちを含めてはいいかがでしょうか。

成人だけが市民ではありません。子どもたちに海老名の将来の夢を語ってもらうことも一つの市民参加になると考えます。市長の考えを伺います。

答（市長）：ご提案の次代を担う子どもたちに参加していただくことは、重要と考えます。今の課題や、夢のある将来を、学校の長期休暇期間等を利用し、絵画や文章などで、表現してもらいたいと考えています。今後とも多くの市民参加を目指し、策定を進めていきたいと思います。

市民が思い描く市の将来像は…

東柏ケ谷近隣公園のトイレ早期改修を

海友ク　鈴木惣太

問：東柏ケ谷近隣公園では、多くの市民が、朝、昼、晩と散歩に、または運動に訪れています。こうした中、市民からトイレを改修してほしいとの要望が多く聞かれています。

開園当時は、問題なかったトイレも、近年の障害者支援の時代背景や、高齢社会の進展に伴い、今のままでは利用できない方も多くいます。トイレの問題は早期に解決しなければならない問題と考えますが、市長の考えを伺います。

答（市長）：少子高齢化が進むなど、社会情勢の変化に伴い、トイレの利用者も多様化しており、バリアフリーや障害者対応は不可欠になっていると認識しています。東柏ケ谷近隣公園のトイレも設置から、約20年を経過し、バリアフリーなどの要請に対応していく必要があります。だれもが使いやすく、安心して利用できるトイレに改修していくことを検討していきたいと考えています。

老朽化した公園のトイレ

答（まちづくり部長）：現在、平成19年度を目標に、全面改修を前提とした協議を連合自治会のまちづくり部会と行っています。

障害者の負担増に独自の支援策を！

共産党　志村憲一

問：障害者自立支援法による障害者の大負担増が、10月から本格実施されるのを前に、独自の支援策を取る自治体が広がっています。市としても、軽減措置を図るべきと考えますが、市長の考えを伺います。

答（市長）：今までほとんどなかった負担が、月々の利用料を徴収されている現状は認識しています。

市としては、ケアの必要があれば対応する予定ですが、現時点ではそこまでの状況であるとの認識はありません。なお、全国的に、低所得者を対象とした負担軽減を図っている市町村はごくわずかです。これは3年後に介護保険との統合が予定されており、その整合性を維持する必要があることが理由と考えます。

しかし、市町村の裁量でできる、地域生活支援事業では、柔軟な対応を考えており、国に対して制度設計の見直し等の要望を行っていきたいと考えています。

高齢者虐待の早期発見と適切な対応を！

市政ク　坂本俊六

問：高齢者虐待は、今後ますます増加することが予想されます。高齢者虐待には、さまざまなケースが考えられることから、現在のケースワーカー1名体制では、十分な対応ができないことは明らかです。「高齢者虐待対応協力者」等の配置を含め、スタッフの充実を整える必要があると考えますが、いかがでしょうか。

答（市長）：高齢者虐待は重大な人権侵害であり、防止や対策に地域社会全体で取り組むべきと考えます。虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や介護者に対する適切な支援を行うため、関係機関や関係団体との連携協力体制を整備することが、急務となっています。

こうしたことから、地域における人的資源を活用し、各種団体で構成する「高齢者虐待防止ネットワーク」を構築し、虐待の早期発見と情報交換等に取り組んでいきます。

小規模作業所の必要性について

ネット　三宅良子

問：障害者自立支援法が施行されたことにより、規制緩和が図られ、作業所を立ち上げやすい条件が整いました。しかし、10人以上の作業所でなければ補助金の対象外となり、小規模作業所が切り捨てられる結果となりました。地域のアットホームな場で、丁寧に信頼関係を築けたり、少人数だからこそ通所できたことは事実です。障がい者の特性を活かし、地域に密着した小規模作業所を造る必要があります。市独自の支援策も含め、市長の考えを伺います。

答（市長）：作業所は、障害者の地域生活を維持するために重要です。

規模の大小を問わず運営を維持できるよう県と検討しています。

答（保健福祉部長）：作業所は、重要な社会資源と認識しています。ケースバイケースで多様な形態が考えられますので柔軟に対応していきたいと思います。

相模川高水敷の有効活用を！

海友ク　市川敏彦

問：河原口地区の河川敷等の公共用地を活用し、だれもが気軽に楽しめるスポーツレクリエーション広場の拡充を図るべきと考えますが、県への意向打診の結果後の進展部分を含めお尋ねします。また、第4次総合計画への位置付けについても伺います。

答（市長）：「健康・スポーツ・文化振興の年」の継続すべき事業として、第4次総合計画に位置付け、市民のスポーツ・レクリエーションの振興と健康増進に寄与したいと考えています。

答（生涯学習部長）：県の貸出条件・河川法の許可条件等を確認し、地元の意向を考慮し、スポーツレクリエーションの場として活用したいと考えています。

問：中野多目的広場は、スポーツ・レクリエーション等、多種多様に利用されています。隣接の約1・8ヘクタールの共有地を地権者等関係者と協議の上、旧上郷スポーツ広場の代替地として拡充を提案しますがいかがでしょうか。

答（生涯学習部長）：隣接の一団の共有地を地権者の理解を得て借地し、施設の再配置を行いながら充実を図りたいと考えています。なお、縦貫道路工事の影響が予想されるため、工事の目途が立った時期に実施したいと考えています。

入札制度改革、透明度の確保を

共産党　重田保明

問：入札の際、予定価格の90％以上の高落札率についてどう認識されているか。また、高落札率をなくすことにより、税金の削減、談合防止や競争性の向上による透明度の確保ができると考えますが、入札制度改革に取り組む考えはありますか。

そして、100％落札について、落札額と同額の予定価格が設定された理由を伺います。

答（市長）：高落札率は、入札参加業者の意思で積算した金額での入札結果であり、偶然と判断しています。

答（総務部長）：昨年度から導入した条件付一般競争入札は、希望業者がすべて入札に参加できるとともに、業者同士が顔を合わせることがないので談合等の不正行為を排除できると考えています。また、100％落札については、入札業務に携わる職員数を最小限とし、情報管理も以前に増して強化しているので、偶然の結果と判断しています。